



2018年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月12日

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永島 歳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

定時株主総会開催予定日 2018年11月20日 配当支払開始予定日

2018年11月21日

有価証券報告書提出予定日 2018年11月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期の連結業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	52,509	60.3	4,974	85.2	4,557	96.2	2,667	76.9
2017年8月期	32,753	11.5	2,685	45.9	2,323	51.5	1,507	43.9

(注) 包括利益 2018年8月期 2,664百万円 (73.5%) 2017年8月期 1,535百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	105.44		17.8	6.6	9.5
2017年8月期	59.61		11.0	3.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 5百万円 2017年8月期 6百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	74,134	15,929	21.5	629.10
2017年8月期	64,483	14,023	21.7	553.77

(参考) 自己資本 2018年8月期 15,913百万円 2017年8月期 14,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	5,344	614	3,438	35,694
2017年8月期	1,448	1,372	474	26,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期		0.00		30.00	30.00	758	50.6	5.5
2018年8月期		0.00		35.00	35.00	885	33.2	5.9
2019年8月期(予想)		0.00		35.00	35.00		26.0	

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,574	44.7	1,431	82.5	1,181	117.9	767	120.8	30.35
通期	65,420	24.6	5,739	15.4	5,239	15.0	3,405	27.7	134.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年8月期	27,235,200 株	2017年8月期	27,235,200 株
期末自己株式数	2018年8月期	1,939,938 株	2017年8月期	1,939,936 株
期中平均株式数	2018年8月期	25,295,263 株	2017年8月期	25,295,276 株

(参考)個別業績の概要

2018年8月期の個別業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	2,082	58.7	200	94.0	96	97.0	36	98.9
2017年8月期	5,042	22.2	3,331	28.5	3,256	28.9	3,205	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期	1.45	
2017年8月期	126.70	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年8月期	36,461		11,461		31.4		453.09	
2017年8月期	27,630		12,181		44.1		481.58	

(参考) 自己資本 2018年8月期 11,461百万円 2017年8月期 12,181百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年8月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し緩やかな回復基調で推移したものの、米国の金融政策の動向や不安定な国際情勢が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界エネルギー市場は、2015年12月のCOP21（第21回気候変動枠組条約締約国会議）で、世界の196カ国が今世紀後半にCO2の排出を実質ゼロにする「パリ協定」を採択し、地球の温度上昇を産業革命直前から2℃未満に抑える国際的合意が形成されました。また、国内においても「第5次エネルギー基本計画」が今年7月3日に閣議決定され、2030年のエネルギーミックス（電源構成）で再生可能エネルギーの比率を22%～24%とする目標が掲げられ、再生可能エネルギーの導入拡大は日本のエネルギー戦略を構築する上で極めて重要であり、政府の支援体制は継続しております。個別企業では、米国のアップル社は43カ国の全事業所の事業用電力を100%再生可能エネルギーに切り替え、日本のサプライヤーにも対策を求めるようです。国内企業においても、ソニーは「再生可能エネルギーの活用により、2020年度までに累計でCO2削減貢献量30万トン」という目標を掲げ、全世界の事業所でグリーンエネルギー証書や太陽光発電システムの利用を通じて、再生可能エネルギーの導入を進めており、今後も国内の市場はより一層拡大していく見通しです。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス、以下O&M）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は525億9百万円（前期比60.3%増）、営業利益を49億74百万円（前期比85.2%増）、経常利益を45億57百万円（前期比96.2%増）計上し、親会社株主に帰属する当期純利益を26億67百万円（前期比76.9%増）計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業におきましては、再生可能エネルギー特別措置法の認定遅れによる工事完成の遅れに対応すべくFIT価格18円の受注増加並びに電力会社への早期申請を行う等の改善に努めてまいりました。今後、FIT価格に左右される事が無い様、総発電コストのより一層の削減並びに自家消費型モデル、農業シェアリング型モデルの新たな構築を推進してまいります。総発電コストの削減は住宅用からメガソーラーに至るまで、世界全域から品質を維持した商材の調達と43,045カ所の設置実績（2018年8月末実績）の経験値を活かしてトータルコストの低減を図ってまいりました。

メガソーラー事業におきましては、東北一関の特別高圧15MWの大型プロジェクトを計画通り完成引き渡しを行い、大きく売上、利益に貢献いたしました。また、今後5年間のメガソーラープロジェクトについても230MWを超える施工計画を順次着手してまいります。

以上の結果、売上高は241億44百万円（前期比7.9%増）、営業利益は42億48百万円（前期比106.1%増）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このエスコ事業については、当連結会計年度の施工実績は38億70百万円となり、施工実績が増加することにより将来の安定収入に繋がる事業です。

以上の結果、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益を計上することにより売上高は12億32百万円（前期比78.6%増）、営業利益40百万円（前期は営業損失4億39百万円）となりました。

③ 電力事業

電力の小売事業は、太陽光発電システム、省エネ機器更新（エスコ事業）とのトリプルエネルギーソリューションとしての訴求が浸透し、激しい競争状況下のなか、提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、新規売電先は増加いたしました。（当連結会計年度（2017年9月～2018年8月）：4,102件 406,045kW増）

当連結会計年度より、電源の仕入先を電力会社や大手商社との相対取引に変更したことで、日本卸電力取引所での取引高の比率を下げ、夏季の高騰リスクを最小限に抑えました。自社売電事業については、約65MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高は263億63百万円（前期比191.0%増）、営業利益3億70百万円（前期比49.2%減）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。当連結会計年度では、契約総件数は1,058件と着実に増加しております。

以上の結果、売上高は10億68百万円（前期比9.6%減）、営業利益3億20百万円（前期比15.8%増）となりました。

⑤ その他

その他事業の売上高は4百万円（前期比162.8%増）、営業利益3百万円（前期比205.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、96億50百万円増加し、741億34百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77億45百万円増加し、582億5百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加し、159億29百万円となりました。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が85億57百万円、受取手形及び売掛金が55億82百万円増加した一方、完成工事未収入金が24億40百万円、未成工事支出金が7億57百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、借入金が52億86百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益を26億67百万円計上した一方、配当金7億58百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93億88百万円増加し、356億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は53億44百万円（前期は14億48百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を45億26百万円計上したことや仕入債務の増加17億35百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は6億14百万円（前期は13億72百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入8億40百万円、有形固定資産の取得による支出4億69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は34億38百万円（前期は4億74百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金純額で52億86百万円増加、配当金の支払額7億60百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年8月期	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期
自己資本比率（％）	25.1	25.3	23.2	21.7	21.5
時価ベースの自己資本比率（％）	88.5	39.5	28.5	29.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.9	4.4	6.5	—	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	19.1	16.9	—	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2017年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて世界的なCO2削減、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の流れが起きている中で、今後ますます企業や自治体における再生可能エネルギー、省エネルギーの導入ニーズが高まることが想定されます。そのような市場環境の中で、当社グループは引き続き太陽光発電のEPC事業を中心として省エネ、新電力の総合エネルギーマネジメント事業を積極的に展開していきます。家庭用、産業用、メガソーラーの既存のお客様に対するO&Mをより一層強化し、顧客との継続的な関係づくりと商品のトリプル提案を強化しながら、商品・サービスの1社あたりのシェアも拡大させていきます。再生可能エネルギー事業では、継続的に建設コストダウンに取り組むとともに脱FITの自家消費型およびソーラーシェアリング事業を今後の成長事業として取り組んでいきます。省エネルギー、電力事業では、太陽光、省エネ、新電力で得たビッグデータをAIにて活用した新たなエネルギーマネジメントシステムの開発、販売することで企業のコストダウンの更なる支援を図っていきます。中期的にはタイ国での事業モデルをベースにASEAN市場の展開を加速させていきます。以上の活動を通じて当社グループの次期の連結業績の見通しとしましては、売上高654億20百万円、営業利益57億39百万円、経常利益52億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34億5百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続することと同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり35円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり35円（第2四半期0円、期末35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,839	36,397
受取手形及び売掛金	2,960	8,542
リース債権	472	1,657
完成工事未収入金	4,534	2,093
商品	644	521
販売用不動産	1,244	698
未成工事支出金	6,394	5,637
原材料及び貯蔵品	21	11
繰延税金資産	307	390
その他	1,978	1,523
貸倒引当金	△178	△165
流動資産合計	46,218	57,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,910	2,121
減価償却累計額	△674	△813
建物及び構築物（純額）	1,236	1,307
機械装置及び運搬具	16,037	15,739
減価償却累計額	△4,439	△5,372
機械装置及び運搬具（純額）	11,598	10,367
土地	834	1,064
建設仮勘定	80	0
その他	2,878	2,978
減価償却累計額	△732	△1,142
その他（純額）	2,145	1,835
有形固定資産合計	15,895	14,576
無形固定資産		
のれん	50	—
その他	118	169
無形固定資産合計	169	169
投資その他の資産		
投資有価証券	484	437
長期貸付金	176	149
繰延税金資産	216	203
その他	1,359	1,328
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	2,199	2,081
固定資産合計	18,265	16,827
資産合計	64,483	74,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386	4,944
工事未払金	2,058	988
1年内償還予定の社債	1,000	500
短期借入金	9,765	11,255
未払法人税等	101	2,044
完成工事補償引当金	280	583
繰延税金負債	0	0
その他	4,839	5,076
流動負債合計	20,432	25,392
固定負債		
社債	1,050	550
長期借入金	26,641	30,437
資産除去債務	601	610
繰延税金負債	1,082	701
その他	653	513
固定負債合計	30,028	32,813
負債合計	50,460	58,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,765	14,673
自己株式	△1,542	△1,542
株主資本合計	13,971	15,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	24
繰延ヘッジ損益	8	10
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益累計額合計	36	33
非支配株主持分	15	15
純資産合計	14,023	15,929
負債純資産合計	64,483	74,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	32,753	52,509
売上原価	23,664	40,653
売上総利益	9,089	11,856
販売費及び一般管理費	6,403	6,882
営業利益	2,685	4,974
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	13	8
受取補償金	26	12
その他	31	28
営業外収益合計	78	57
営業外費用		
支払利息	406	397
為替差損	4	17
持分法による投資損失	6	5
その他	24	54
営業外費用合計	441	474
経常利益	2,323	4,557
特別利益		
段階取得に係る差益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	2,333	4,557
匿名組合損益分配額	37	31
税金等調整前当期純利益	2,296	4,526
法人税、住民税及び事業税	969	2,082
過年度法人税等	—	232
法人税等調整額	△181	△455
法人税等合計	788	1,859
当期純利益	1,508	2,667
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,507	2,667

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	1,508	2,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△2
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益合計	27	△2
包括利益	1,535	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,535	2,664
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	728	12,142	△1,542	13,348	8	—	—	8	15	13,373
当期変動額											
剰余金の配当			△885		△885						△885
親会社株主に帰属する当期純利益			1,507		1,507						1,507
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18	8	0	27	0	27
当期変動額合計	—	—	622	△0	622	18	8	0	27	0	650
当期末残高	2,020	728	12,765	△1,542	13,971	26	8	0	36	15	14,023

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	728	12,765	△1,542	13,971	26	8	0	36	15	14,023
当期変動額											
剰余金の配当			△758		△758						△758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,667		2,667						2,667
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2	1	△1	△2	△0	△2
当期変動額合計	—	—	1,908	△0	1,908	△2	1	△1	△2	△0	1,905
当期末残高	2,020	728	14,673	△1,542	15,879	24	10	△1	33	15	15,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,296	4,526
減価償却費	1,488	1,609
のれん償却額	32	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△13
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	42	303
受取利息及び受取配当金	△20	△16
支払利息	406	397
段階取得に係る差損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,440	△4,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,212	1,197
前渡金の増減額 (△は増加)	319	△220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△934	1,735
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	862	△735
未収入金の増減額 (△は増加)	1	414
未払金の増減額 (△は減少)	158	29
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96	534
前受金の増減額 (△は減少)	△344	△214
その他	△132	681
小計	431	5,955
利息及び配当金の受取額	24	16
利息の支払額	△397	△387
法人税等の支払額	△1,781	△493
法人税等の還付額	274	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	5,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	28	40
投資有価証券の取得による支出	△123	△10
有形固定資産の取得による支出	△2,101	△469
無形固定資産の取得による支出	△2	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,137	—
定期預金の払戻による収入	332	851
定期預金の預入による支出	△512	△20
敷金及び保証金の回収による収入	26	350
敷金及び保証金の差入による支出	△162	△241
短期貸付金の回収による収入	110	63
短期貸付けによる支出	△85	△3
長期貸付金の回収による収入	38	32
長期貸付けによる支出	△34	△18
関係会社貸付金の回収による収入	10	14
保険積立金の解約による収入	—	24
保険積立金の積立による支出	△0	—
その他	△34	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,053	△174
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△950	△1,000
長期借入れによる収入	12,250	16,000
長期借入金の返済による支出	△9,317	△10,539
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△68	△87
配当金の支払額	△884	△760
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,346	9,388
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	26,306
現金及び現金同等物の期末残高	26,306	35,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「リース債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました2,450百万円は、「リース債権」472百万円、「その他」1,978百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他」△35百万円は、「その他」△34百万円に組み替えております。

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

土地	230百万円
計	230百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売及びこれらの事業を営む企業に対して商材の卸売販売を行う「再生可能エネルギー事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス（エスコ事業）及び建物保全（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等の施工・販売を行う「省エネルギー事業」、新電力（PPS）事業及び太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」「省エネルギー事業」「電力事業」「メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム等）の施工・販売・卸売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス（エスコ事業） 建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業
電力事業	新電力（PPS）事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ 省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,280	689	9,059	722	32,751	1	32,753	—	32,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	—	1	459	558	—	558	△558	—
計	22,377	689	9,060	1,182	33,310	1	33,311	△558	32,753
セグメント利益又は損失 (△)	2,061	△439	730	276	2,628	1	2,630	55	2,685
セグメント資産	20,038	3,912	19,464	2,089	45,504	53	45,558	18,925	64,483
その他の項目									
減価償却費	30	313	1,006	27	1,377	0	1,378	110	1,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,147	4,832	4	6,984	—	6,984	252	7,236

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円には、固定資産の未実現利益消去65百万円、本社費用の配賦差額△9百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額18,925百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額252百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 所有目的の変更により、商品の一部を有形固定資産に振替、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,130	1,232	26,357	784	52,505	4	52,509	—	52,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	6	284	304	—	304	△304	—
計	24,144	1,232	26,363	1,068	52,809	4	52,813	△304	52,509
セグメント利益	4,248	40	370	320	4,980	3	4,984	△10	4,974
セグメント資産	20,171	5,088	24,030	1,949	51,239	55	51,294	22,840	74,134
その他の項目									
減価償却費	34	433	988	27	1,483	0	1,484	115	1,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	407	85	3	496	—	496	7	504

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円には、固定資産の未実現利益消去119百万円、本社費用の配賦差額△129百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額22,840百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	553円77銭	629円10銭
1株当たり当期純利益	59円61銭	105円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,507	2,667
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,507	2,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,295	25,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2018年10月12日)公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。